

# I 活力と働き場を生み出す産業が力強く展開する島根の国造り

- ・新産業、新事業の創出
- ・戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進
- ・地域資源を活かした産業の振興
- ・産業を担う人づくり
- ・経営の安定強化の支援
- ・雇用・就業環境の整備

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	若年者のための産業体験事業	12,600	<p>○県内若年未就業者の就業を支援するため、産業体験者と受入先に対し助成金を支給</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 30歳以下の未就業者</li> <li>・助成期間 3ヶ月以上1年以内</li> <li>・助成金額 産業体験者 5万円/月 受入先 2万円/月</li> </ul>	地域振興部 [地域政策課]
拡充	企業参入促進事業	168,326	<p>○担い手確保のためにこれまで行ってきた農業参入企業に対する支援に加え、産地の中核となる農業経営体として周辺農業者とつながりを持つ形での企業参入を促進</p> <p><b>【拡充内容】</b></p> <p>①施設、設備資金 上限額：5千万円→1億円 内 容：対象額 1/3…補助金、 " 2/3…利子補給</p> <p>②運転資金 上限額：1千万円→2千万円 内 容：利子補給</p>	農林水産部 [農業経営課]
新規	たち上がる産地育成支援事業	381,590	<p>○産地利益の拡大を図るため、地域が主体的に行う「生産～販売」の一体的な取組を支援（「地域アグリビジネス支援事業」を発展的展開）</p> <p>※地域は「産地実践構想」をプランニング</p> <p><b>【支援内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：生産者組織(3戸以上) 市町村、農協等</li> <li>・補助対象：構想達成に必要な施設、機械</li> <li>・補助率：ハード事業 1/3 ソフト事業 1/2</li> <li>・補助期間：最長3年間</li> </ul>	農林水産部 [生産振興課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名																						
	中山間地域等直接支払事業	1,576,530	<p>○中山間地域等への交付金による支援により農用地の持つ多面的機能の維持、将来に向けた前向きな農業生産活動等を推進</p> <p>※各種要件により  「ミニマム単価」(現行単価の8割)  「通常単価」(現行単価)  「加算措置」の段階的単価を設定</p>	農林水産部 [農業経営課]																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">要件</th> <th colspan="2">単価等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>継続</td> <td>耕作放棄の発生防止等</td> <td>ミニマム</td> <td rowspan="2">単価</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">新規</td> <td>5年間の活動計画の作成・実践</td> <td colspan="2">通常単価</td> </tr> <tr> <td>農用地等保全マップの作成と管理活動</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>選択 集落営農化・農地集積等から1活動</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地利用調整、規模拡大(継続)、法人設立等</td> <td colspan="2">加算措置</td> </tr> </tbody> </table>		要件		単価等		継続	耕作放棄の発生防止等	ミニマム	単価	新規	5年間の活動計画の作成・実践	通常単価		農用地等保全マップの作成と管理活動			選択 集落営農化・農地集積等から1活動				土地利用調整、規模拡大(継続)、法人設立等	加算措置		
要件		単価等																								
継続	耕作放棄の発生防止等	ミニマム	単価																							
新規	5年間の活動計画の作成・実践	通常単価																								
	農用地等保全マップの作成と管理活動																									
	選択 集落営農化・農地集積等から1活動																									
	土地利用調整、規模拡大(継続)、法人設立等	加算措置																								
新規	離島漁業再生支援事業	121,932	<p>○共同で漁業の再生に取り組む離島の漁業集落への交付金の交付により、離島漁業の再生を支援し、海域環境の保全や国境監視等の多面的機能を維持増進</p> <p>・交付額：国の実施要綱等で決定  [財源] 国：1/2、県：1/4、町村：1/4  (国→県へは基金造成助成金として交付)  ・期間：H17～H21(5年間)</p>	農林水産部 [水産課]																						
新規	ふるさと案内人確保事業	9,500	<p>○多様化する観光ニーズに対応するため、県民の「おもてなしの心」の醸成と各地域における観光案内体制を整備</p> <p>【ふるさと案内人】  H18目標：2,000名登録</p>	商工労働部 [観光振興課]																						
新規	JRデスティネーションキャンペーン事業	60,000	<p>○JR、鳥取県と共同で、両県の豊富な観光資源を広く全国に紹介し、知名度向上とさらなる観光客誘致を目的とする大型キャンペーンをH18年4月、5月に実施</p> <p>○H17は、キャンペーン実施に向けて、全国宣伝販売促進会議や主要都市観光情報説明会などを実施</p>	商工労働部 [観光振興課]																						

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名																																													
新規	新産業創出ファンド創設	50,000	○新産業創出プロジェクトの受け皿となる新会社や新規事業の立上げ等に対応するため中小企業基盤整備機構や金融機関に呼びかけ共同でファンドを創設 <b>【概要】</b> ・ファンド規模：5億円程度 ・県出資予定額：50百万円～1億円	商工労働部 [産業振興課]																																													
新規	知的財産活用啓発事業	11,000	○大学等が保有する研究シーズの県内企業への技術移転を目的に「知的財産活用支援チーム(TMT)」を(財)しまね産業振興財団内に設置 <b>【体制】</b> 特許流通アドバイザー等3名体制	商工労働部 [産業振興課]																																													
	企業立地促進助成金(制度改正)	1,246,564	○島根県企業立地促進条例に基づく認定要件及び助成金支給要件等を改正  <b>【改正内容】(新規及び改正部分のみ記載)</b>	商工労働部 [企業立地課]																																													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>製造業</th> <th>自然科学研究所</th> <th>ソフト産業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定要件(新規雇用)</td> <td>5人以上 →10人以上</td> <td>改正なし (5人以上)</td> <td>5人以上 →10人以上</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">助成金</td> <td rowspan="4">[新]投資助成乗率</td> <td>新設</td> <td>県内に新たに事業所設置</td> <td rowspan="2">10/10</td> </tr> <tr> <td>増設</td> <td>①事業所用地(公的工業団地)を取得し建物を新增築</td> </tr> <tr> <td></td> <td>②事業所用地(公的工業団地以外)を取得し建物を新增築</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③既存敷地内で建物を新增築 ④償却資産の増のみ</td> <td>1/4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[新]雇用助成</td> <td colspan="3">【助成額】100万円/人(1回限り交付) (契約社員は0.5人でカウント)</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="2">交付条件</td> <td colspan="3">支給限度 10億円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>投資助成分：7億円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[新]</td> <td>雇用助成分：3億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">[新]分割による年間支給限度額：2億円</td> </tr> </table>		製造業	自然科学研究所	ソフト産業	認定要件(新規雇用)	5人以上 →10人以上	改正なし (5人以上)	5人以上 →10人以上	助成金	[新]投資助成乗率	新設	県内に新たに事業所設置	10/10	増設	①事業所用地(公的工業団地)を取得し建物を新增築		②事業所用地(公的工業団地以外)を取得し建物を新增築	1/2		③既存敷地内で建物を新增築 ④償却資産の増のみ	1/4		[新]雇用助成	【助成額】100万円/人(1回限り交付) (契約社員は0.5人でカウント)				交付条件	支給限度 10億円			内訳	投資助成分：7億円					[新]	雇用助成分：3億円				[新]分割による年間支給限度額：2億円			
	製造業	自然科学研究所	ソフト産業																																														
認定要件(新規雇用)	5人以上 →10人以上	改正なし (5人以上)	5人以上 →10人以上																																														
助成金	[新]投資助成乗率	新設	県内に新たに事業所設置	10/10																																													
		増設	①事業所用地(公的工業団地)を取得し建物を新增築																																														
			②事業所用地(公的工業団地以外)を取得し建物を新增築	1/2																																													
			③既存敷地内で建物を新增築 ④償却資産の増のみ	1/4																																													
	[新]雇用助成	【助成額】100万円/人(1回限り交付) (契約社員は0.5人でカウント)																																															
	交付条件	支給限度 10億円																																															
内訳		投資助成分：7億円																																															
		[新]	雇用助成分：3億円																																														
		[新]分割による年間支給限度額：2億円																																															

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	通信費補助制度 〔雇用確保促進 特定通信補助〕	70,000	○コールセンターで「新規雇用20人以上」かつ「企業立地促進条例に基づく立地認定(投下資本3,000万円以上)」の条件を満たす場合の補助制度創設 【内容】 補助対象：回線使用料、システムリース料 補助率：1/2 上限額：5,000万円/年 (公衆回線1,000万円/年)	商工労働部 [企業立地課]
新規	離職者緊急雇用対策事業	448,684	○県下の厳しい雇用情勢や国基金事業の終了等を踏まえ「ふるさと雇用創出基金」(H16.12補正で5億円積増し造成済み)を活用して短期雇用対策を実施 【概要】 ・期間 H17～H18 ・雇用創出目標 2年間で1,400名 (H17雇用予定数：787名) ・H17事業数 18 ・H17事業実施部局 地域振興部、環境生活部、 農林水産部、商工労働部、土木部、 教育庁	商工労働部 [労働政策課]
	高等技術校再編整備事業	7,000	○石見高等技術校(仮称)については、財政改革期間(~H18)以降に着工 【建設用地の取得】 ・H17に先行的に用地取得 (土地開発基金) ・用地管理費：3,246千円 【既存施設修繕費】 ・浜田校：1,637千円 ・益田校：2,117千円	商工労働部 [労働政策課]

## Ⅱ それぞれの地域で安全・安心な生活ができる島根の国造り

- ・安全な生活の確保
- ・食の安全・安心の確保
- ・安心して暮らせる社会の実現
- ・いつでもどこでも安心して受けられる医療の確保
- ・子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
拡充	相談・苦情処理事業	20,149	○急激に増加している消費者相談に対応するため、消費生活相談員を2名増員するとともに、消費者センターの相談窓口を日曜日にも開設	環境生活部 [環境生活 総務課]
	医療機関の整備充実	835,306	<p>【松江市立病院】 40,355</p> <p>○施設・設備整備費に対して助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：H15～H17</li> <li>・病床数：470床</li> <li>・総事業費：193億円</li> <li>・開院時期：H17年8月</li> </ul> <p>【江津総合病院】 794,951</p> <p>○施設・設備整備費に対して助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：H16～H17</li> <li>・病床数：300床</li> <li>・総事業費：66億円</li> <li>・開院時期：H18年6月</li> </ul> <p>【松江赤十字病院】 方針決定</p> <p>○新病院の事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：H17～H22</li> <li>・病床数：645床程度</li> <li>・総事業費：150～160億円</li> <li>・開院時期：H23年度</li> </ul> <p>○三次医療機関として、高度・特殊医療機能を確保するために必要な特別な支援を借入金に対する元利償還金助成方式により実施</p> <p>[借入金限度額] 14億円</p> <p>○このほか、7億円程度の貸付を実施</p>	健康福祉部 [医療対策課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	研修医等定着特別対策事業	14,759	<p>○県内研修病院で魅力ある研修プログラムが提供出来るように、プログラム作成支援等を充実</p> <p>○島根大学医学部地域枠推薦入学者を対象とした奨学金 [制度創設]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：将来へき地医療に従事する意志のある者で、市町村長が推薦する者 (H18入学生～)</li> <li>・貸付枠：5名/年</li> <li>・貸与金額：100千円/月</li> </ul>	健康福祉部 [医療対策課]
新規	しまねがん対策強化事業	42,440	<p>○マンモグラフィ (乳房X線機器) 緊急整備事業</p> <p>乳がんの早期発見のため、乳がん検診実施困難地域での検診体制整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付先：(財) 島根県環境保健公社</li> <li>・対象等：マンモグラフィ (国1/2) 検診車 (県1/2)</li> <li>・交付額：30,240千円 (国：15,750 県：14,490)</li> </ul> <p>○がん診療ネットワーク事業</p> <p>県内がん診療拠点病院におけるがん診療情報の標準化とデータの蓄積及び情報提供を行い、がん診療機能を向上</p>	健康福祉部 [医療対策課]
	乳幼児等医療費助成事業	399,625	<p>○子育て支援の観点から制度を拡充</p> <p><b>【3歳未満乳幼児】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己負担額 (通院) 1,000円/月 (入院) 2,000円/月</li> </ul> <p><b>【3歳から就学前】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当の特例給付の基準により、高所得者を助成対象外</li> <li>・自己負担額は1割</li> <li>・通院を新たに対象に加え、自己負担限度額を設定 (通院) 新規対象、限度額8,000円 (入院) 限度額15,000円</li> <li>※薬局は、一律1割負担</li> </ul>	健康福祉部 [健康推進課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名									
新規	特定不妊治療費助成事業	25,000	<p>○不妊に悩み、不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担を軽減するために助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：約250人</li> <li>・助成額：10万円（国1/2、県1/2）</li> <li>・助成期間：2年間</li> <li>・所得要件：夫婦合計所得650万円未満</li> </ul>	健康福祉部 [健康推進課]									
新規	虐待児童と家族の地域生活支援事業	12,777	<p>○児童虐待件数の増加に対応するため、相談体制の強化、児童虐待の予防、早期発見・保護、自立支援等各種施策を強化</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>①児童虐待防止フォーラムの開催</p> <p>②自立援助ホームの新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：児童養護施設等を退所した児童等で自立のための援助等が必要な児童</li> <li>・運営主体：社会福祉法人、NPO法人等</li> <li>・助成額：8,691千円 (国2,595、県6,096)</li> </ul>	健康福祉部 [青少年家庭課]									
	福祉医療費助成事業	911,103	<p>○応能・応益負担の観点から1割負担を基本として見直し、若年障害者及び低所得者に配慮</p> <p><b>【若年障害者に対する配慮】</b> 20歳未満の障害者の自己負担限度額を低額に設定</p> <p>(通院) 1,000円/月 (入院) 2,000円/月</p> <p><b>【低所得者に対する配慮】</b> 自己負担限度額を低額に設定</p> <p>(単位:円/月)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>通院</th> <th>入院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>12,000</td> <td>40,200</td> </tr> <tr> <td>低所得</td> <td>4,000</td> <td>7,500</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【その他】</b> 父子家庭を助成対象に追加</p>	区分	通院	入院	一般	12,000	40,200	低所得	4,000	7,500	健康福祉部 [障害者福祉課]
区分	通院	入院											
一般	12,000	40,200											
低所得	4,000	7,500											

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	農林水産「食の安全」対策事業	29,163	<p>○消費者が安心して農林水産物が購入できるよう「島根式トレーサビリティシステム」を構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>— [トレーサビリティシステム] —</p> <p>生産・流通・販売の各段階での食品情報を追跡し、遡及できるシステム (牛肉：H16.12～国制度で実施)</p> </div> <p>[事業期間] H17～H19 ・H17：モデル実証(効率的な方式の開発)</p>	農林水産部 [生産振興課]
新規	洪水・土砂災害警戒避難支援情報提供事業	39,200	<p>○災害時における住民の自主避難を促進するため、洪水・土砂災害の危険箇所情報等を市町村・県民に提供するための体制整備</p> <p><b>【主な事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水予想区域、土砂災害危険箇所図作成</li> <li>・事業期間：H17～H19</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>市町村は県の電子データをもとにハザードマップを作成、災害時の避難場所等を住民に周知</p>	土木部 [河川課] [砂防課]
新規	日本一安全安心まちづくり推進事業	45,136	<p>○犯罪件数が増加するなかで、地域住民のパワーを活かした安全安心まちづくり事業を推進</p> <p>①交番の機能充実 交番相談員、ボランティア活動備品等の整備</p> <p>②地域安全安心ステーションの整備 公民館等を地域安全安心ステーションとして整備し、防犯資材等を整備 ・対象：県内4ヶ所</p> <p>③地域住民等への安全安心情報の提供等</p>	警察本部



### Ⅲ 豊かな環境のもとに快適な生活ができる島根の国造り

- ・人と豊かな自然が共生している地域社会の実現
- ・環境への負荷の少ない循環型社会の実現
- ・便利な暮らしの実現
- ・快適な暮らしの実現
- ・歴史・文化を活かした豊かな暮らしの実現

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	県税電子申告システム整備事業	51,084	○納税者の利便性向上を図るため、インターネットを利用した県税申告システムを導入 ・運用開始 H17年8月(予定) ・対象税目 法人県民税、法人事業税	総務部 [税務課]
拡充	電子申請促進事業	170,603	○県民の利便性向上を図るため、申請・届出等の行政手続きがインターネットを通じて行える「しまね電子申請サービス」を、県・市町村が共同で提供 ・H17からほぼ全市町村で運用開始	地域振興部 [情報政策課]
	電子決済システム整備事業	6,451	○県民の利便性向上を図るため、インターネットやATMを利用した使用料等の電子納付ができるシステムを構築 ・整備期間: H17~H19 (運用開始: H19年10月見込み)	出納局
	バス路線運行維持事業	379,362	○住民の身近な交通手段である路線バスを維持するため、市町村等を支援 【事業内容】 ①生活バス路線確保対策交付金 262,564 市町村が行う廃止代替バスの運行等に要する経費を助成 ・交付対象 収支比率20%以上の赤字系統(路線) ・交付率 1/2 ②バス運行対策費補助金 116,798 民間バス事業者が行うバス路線の運行等に要する経費を国と協調して助成 ・補助対象 広域的・幹線的な赤字系統(路線) ・補助率 1/2 (国1/2)	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	芸術文化センター事業	1,872,234	<p>○美術館とホールが一体となった県西部の芸術文化の拠点施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設場所 益田市有明町</li> <li>・規模 17,800㎡</li> <li>・総事業費 約168億円 (うちH17 約11億円)</li> <li>・オープン H17年10月8日(土)</li> <li>・管理運営 指定管理者(学芸部門は直営)</li> </ul> <p>○開館を記念し各種オープニングイベントを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美術館部門 エルミタージュ美術館展 葛飾北斎展 など</li> <li>・ホール部門 高橋真梨子コンサート オペラ公演(小澤征爾指揮) など</li> </ul>	環境生活部 [文化振興課]
新規	産業廃棄物減量促進事業	71,051	<p>○新税を財源とし、産業廃棄物の発生抑制、再生利用等による減量化の取組みを促進</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>[再資源化] 54,000</p> <p>①資源循環型技術経営支援事業 排出事業者の技術・製品開発等を支援 補助率：2/3、補助上限：1千万円</p> <p>②しまねグリーン製品普及促進事業 リサイクル製品の認定と広報、利用促進</p> <p>③産業廃棄物リサイクル施設整備促進事業 産業廃棄物の減量化に係る投資を支援 補助率：1/2</p> <p>[その他] 17,051</p> <p>①環境教育普及事業 ミニ講座、イベント開催等</p> <p>②不法投棄防止対策強化事業 監視カメラ設置、パトロール専門員配置</p> <p>③徴税関係費</p> <p>※このほか、最終処分場整備のため、基金へ積み立て 18,109</p> <p>○税収の用途を明確にするとともに効果的に事業を展開するため、産業廃棄物減量促進基金を設置</p>	環境生活部 [廃棄物対策課] [環境政策課] 商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	水と緑の森づくり事業	128,748	<p>○新税を財源とし、県民と協働して荒廃森林の「水を育む緑豊かな森」への再生</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不要木の伐採及び広葉樹の植栽</li> <li>・「水と緑の森づくり会議（仮称）」設置、運営</li> <li>・県民への情報提供、県民交流事業</li> <li>・指導的人材の育成、派遣</li> <li>・森づくり、資源活用にかかる助成事業</li> </ul> <p>○税収の使途を明確にするとともに効果的に事業を展開するため、水と緑の森づくり基金を設置</p>	農林水産部 [林業課]
	石見銀山遺跡情報発信事業	21,784	<p>○H19世界遺産登録に対応し、石見銀山遺跡に関する情報発信事業を実施</p> <p><b>【スケジュール】</b></p> <p>H17年7月 推薦書を文化庁に提出 H18年8月 ユネスコ現地調査 H19年7月 世界遺産登録</p> <p>①国際学術会議の開催 16,000 アジア・ヨーロッパ地域等の鉱山研究者を招へいし、石見銀山遺跡に関する国際学術会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催時期：H17年6月予定</li> <li>・開催場所：大田市</li> </ul> <p>②世界遺産登録記念展の開催 5,000 H19世界遺産登録を記念した特別展の開催準備作業に着手</p>	教育委員会 [文化財課]
	古代出雲歴史博物館（仮称）整備事業	5,920,070	<p>○本県の古代文化を中心とする歴史文化について体系的にわかりやすく展示紹介する施設の整備及び開館準備経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設場所：大社町</li> <li>・総事業費：約120億円</li> <li>・開館予定：H18年度末</li> </ul>	教育委員会 [古代文化センター]

#### IV 新しい時代を切り拓く人材を育む島根の国造り

- ・一人ひとりを尊重する人づくり
- ・次世代を担い人づくり
- ・主体的に参加する人づくり
- ・個性が生きる人づくり

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	大学改革推進事業	27,000	○大学全入時代の到来に向け、魅力ある大学づくりのため、県立3大学を統合し独立行政法人化 [スケジュール] ・H17年9月 大学改革基本計画策定 ・H19年4月 統合、独立行政法人化	総務部 [総務課]
新規	県民との協働による島根づくり事業	30,000	○住民グループ、NPO、企業など多様な主体から地域貢献・社会貢献につながる提案を求め、共通認識に基づく協働事業を実施 【事業内容】 ・提案者 住民グループ、NPO、企業等 ・募集内容 提案者自らが実践する事業で全県へ波及するモデル性のあるもの ・支援内容 提案事業を委託又は補助 ・想定事業費 100～200万円程度 ・事業期間 H17～H19	環境生活部 [環境生活 総務課] 地域振興部 [地域政策課]
新規	DV被害者等自立支援事業	5,867	○DV防止法の改正を踏まえ、被害者の自立支援対策を強化 【主な事業】 ①DV被害者支援ボランティアの養成 ②家庭における暴力・虐待根絶キャンペーンの実施 ③ステップハウスの運営支援 自立までの中間施設として民間アパートを借上げ提供(NPO等へ委託)	環境生活部 [環境生活 総務課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	高等学校校舎等整備事業	3,817,333	○老朽化した校舎等を計画的に整備 ①松江養護学校高等部棟整備 317,049 ・事業期間：H16～H18 ・総事業費：約9億円 ②出雲高校改築 2,645,058 ・事業期間：H14～H17 ・総事業費：約44億円 ③出雲工業高校屋内運動場改築 33,780 ・事業期間：H15～H17 ・総事業費：約10億円 ④実習船鵬丸代船建造 678,300 ・事業期間：H16～H17 ・総事業費：約6.9億円 ⑤耐震対策（落下物対策等） 143,146 ・事業期間：H14～H17 ・総事業費：約3.9億円	教育委員会 [教育施設課]
	学校再編成関連施設整備事業 〔多様な学びを支援する高校づくり事業〕	4,000	○勤労学生の減少や不登校等を踏まえ、多様な学習ニーズに対応した新たなタイプの高校整備に向け、必要な検討を実施（適地、整備手法、開校時期等）	教育委員会 [教育施設課]
新規	特別な支援のための非常勤講師配置事業 〔にこにこサポート事業〕	118,444	○LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に、非常勤講師を配置 【非常勤講師】 50人（1～2人/校） 【実施期間】 H17～H18	教育委員会 [義務教育課]
	小学校低学年多人数学級支援事業 〔スクールサポート事業〕 〔30人学級編制事業〕	425,620	○小学校1、2年生の31人以上の学級について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業を実施 ①30人学級編制 【常勤講師】 57人（57学級） ②スクールサポート事業 【非常勤講師】 68人（68学級）	教育委員会 [義務教育課]

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	中学校クラスサポート事業	94,755	<p>○不登校や問題行動が急増する中学校1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校(10校→14校に拡充)に非常勤講師を配置</p> <p>【非常勤講師】 40人(2学級に1人) 【実施期間】 H16～H18</p>	教育委員会 [義務教育課]
新規	ふるさと教育推進事業	70,531	<p>○地域の自然、歴史、文化等の教育資源を活用し、市町村が学校、地域等と連携して、主体的に取り組む多様かつ特色あるふるさと教育活動を支援</p> <p>【事業内容】 対象者：県が策定する活動指針に基づいて、「ふるさと教育活動計画」を策定する市町村 助成額：単価に学校数等を乗じて算定する額(定額交付金) ※50万円～800万円程度 ／市町村</p> <p>○ふるさと教育活動の成果を発表し、地域と一体となった取組を一層推進するため、「ふるさと学習フェスティバル」を開催</p>	教育委員会 [義務教育課] [生涯学習課]

## V 産業・交流・連携を支える島根の国造り

### ・産業・交流・連携を支える通信交通ネットワークの整備

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
	ふるさと農道・林道整備事業	1,637,600	○ふるさと農道・林道緊急整備計画に基づき農道・林道の計画的、効率的な整備を促進 ①ふるさと農道整備事業 ・計画路線数：13路線 ・H17予算：12億円 ②ふるさと林道整備事業 ・計画路線数：5路線 ・H17予算：4億円	農林水産部 [農地整備課] [森林整備課]
	新世紀道路ネットワーク整備事業	8,053,000	○高速道路を主軸とした幹線道路網と住民の生活に密着した生活関連道路を整備 ・高速道路の整備：15億円 ・幹線道路の整備：32億円 ・生活道路の整備：33億円	土木部 [道路建設課]
	隠岐空港整備事業	4,788,405	○H18年7月開港に向けた新空港整備及び新ターミナルビル建設事業 4,734,005 【新ターミナルビル】 事業費：579,600千円 面積：1,199㎡ ○開港に伴い、ジェット機による路線開設のため需要喚起対策を実施 54,400 【主な事業】 ①チャーター便運行支援 ②モニタツアーの実施 ③大都市圏向け開港周知、旅行商品広報	土木部 [港湾空港課]  地域振興部 [交通対策課]
	出雲空港機能拡充整備事業	463,300	○出雲空港の機能維持・向上のために緊急な整備が必要な事業を実施 ①滑走路改良事業 (H15～H17) ②エプロン拡張等事業 (H15～H21) ③周辺家屋対策 (H15～H17)	土木部 [港湾空港課]

# 公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	H16当初予算 (A)	H17当初予算 (B)	増減 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)
1 補助公共事業費	80,625	65,925	▲ 14,700	81.8%
土木部	44,495	36,491	▲ 8,004	82.0%
農林水産部	36,130	29,434	▲ 6,696	81.5%
2 県単独公共事業費	34,268	34,112	▲ 156	99.5%
土木部	31,783	31,968	185	100.6%
農林水産部	2,485	2,144	▲ 341	86.3%
3 国直轄事業負担金	13,749	14,096	347	102.5%
土木部	11,596	12,431	835	107.2%
農林水産部	2,153	1,665	▲ 488	77.3%
4 維持修繕費	6,376	6,693	317	105.0%
土木部	6,348	6,663	315	105.0%
農林水産部	28	30	2	107.1%
5 受託事業費	1,426	1,386	▲ 40	97.2%
土木部	1,396	1,124	▲ 272	80.5%
農林水産部	30	262	232	873.3%
6 災害復旧事業費	5,973	5,998	25	100.4%
土木部	3,935	3,995	60	101.5%
農林水産部	2,038	2,003	▲ 35	98.3%
合計	142,417	128,210	▲ 14,207	90.0%
土木部	99,553	92,672	▲ 6,881	93.1%
農林水産部	42,864	35,538	▲ 7,326	82.9%

(注) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額である。



# そ の 他

(単位:千円)

分類	事業名	予算額	概要	部局名
新規	総力結集しまね再生事業	150,000	<p>○地域が生き残りをかけて主体的に実施する地域資源を活用した産業振興やコミュニティの活性化など、住民意見も反映した市町村の取組を支援</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 原則としてソフト事業</li> <li>・補助率 1/2</li> <li>・標準補助額 5百万円～10百万円</li> <li>・事業期間 原則2年間</li> </ul>	地域振興部 [地域政策課]
新規	しまね田舎ツーリズム推進事業	8,800	<p>○農山漁村住民と都市住民との交流を促進し交流型産業の振興を図るため、地域資源を活用した農山漁村民泊など島根式ツーリズムの定着を促進</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>セミナー、衛生講習会の開催 実践事例の広報啓発 モニターツアーへの助成 など</p>	地域振興部 [地域政策課]
	合併市町村支援交付金	3,000,000	<p>○合併特例法の適用を受けて合併した市町村に対し、市町村建設計画に定められた事業の実施等を支援</p> <p><b>【交付額】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2.5億円×12市町村分</li> </ul>	地域振興部 [市町村課]

# 重点プロジェクト事業一覧

(単位：千円)

重点化施策名 プロジェクト名 〔主な事業名〕	H 1 6 現計	H 1 7 当初	うち重点化枠	部局名
<b>I 新産業・新事業の創出と経営力・技術力強化による産業の振興</b>	843,228	841,780	676,642	
新産業創出プロジェクト 〔新機能材料開発プロジェクト、健康食品産業形成プロジェクト、新エネルギー応用製品開発プロジェクトなど〕	671,416	676,086	583,642	商工労働部
産業競争力強化プロジェクト 〔経営革新に対する支援事業、市場開拓支援事業、産学官連携促進事業、地域産業振興支援事業〕	171,812	165,694	93,000	商工労働部
<b>II 地域資源の産業化と地域産品の高付加価値化</b>	420,918	335,257	140,234	
地域ビジネス創出支援プロジェクト 〔地域づくり実践支援事業、地域ビジネス創出事業〕	48,981	46,950	15,000	地域振興部 商工労働部
新たな島根の米ビジネスの確立 〔島根の米ビジネス推進事業、人と環境にやさしい農業推進事業〕	153,860	87,968	33,734	農林水産部
観光トップブランド創出プロジェクト 〔観光トップブランド創出事業〕	87,760	87,500	42,500	商工労働部
県産品の販路拡大プロジェクト 〔ブランド産品等販路拡大事業、ブランド産品等情報発信事業、ブランド産品づくり事業など〕	130,317	112,839	49,000	商工労働部
<b>III 地域社会が支える子育て・子育て支援</b>	106,395	84,693	83,393	
いつでもどこでも安心して子育てできる環境づくり 〔ふれあい・子育てコミュニティ推進事業、みんな子育て応援事業〕	25,500	25,300	24,000	健康福祉部
地域社会で子どもたちが健やかに育つ環境づくり 〔子どもの心安らぐ居場所推進事業、子ども支援センター設置事業、人づくり推進事業〕	80,895	59,393	59,393	健康福祉部 教育委員会 警察本部
<b>総 合 計 I + II + III</b>	1,370,541	1,261,730	900,269	

# 新規事業枠一覧

単位：千円

課名	事業名	予算額	事業概要
消防防災課	救急ヘリコプター体制整備事業	7,620	県防災ヘリコプターに救急資器材を常備し、応急処置が可能な救急ヘリコプターとしての業務を展開
地域政策課	田舎ツーリズム推進事業	8,800	農村漁村民泊を中心とした各種ツーリズムの推進により、中山間地域の活性化を促進
	県民との協働による島根づくり事業	30,000	県民から公益性、公共性のある実践提案を受け、それに係る活動を支援 特に県が県民と協働で事業の推進を希望する案件については事前にテーマを設定 (環境生活総務課計上)
環境生活総務課			
医療対策課	研修医等定着特別対策事業費	14,759	初期臨床研修医を対象とした県内受入病院における魅力ある研修プログラムの提供体制の構築等
	しまねがん対策強化事業	42,440	マンモグラフィによる乳がん検診体制の充実及び島根大学・がん診療拠点病院のがん診療情報の収集・分析・提供等
青少年家庭課	虐待児童と家族の地域生活支援事業	12,777	児童虐待防止に係る県民運動等の展開及び児童養護施設の退所児童に対する社会的自立の支援
生産振興課	農林水産「食の安全」対策事業	22,635	消費者が島根県産農林水産物を安心して購入できるようトレーサビリティシステム導入を検討
農業経営課	農外企業参入事業	45,908	企業の農業参入を促進し、参入企業を核とした産地(地域)づくりを目指す
観光振興課	ふるさと案内人事業	9,500	観光ガイドの体制整備のため、ボランティアガイド等2,000人(登録)を推進
産業振興課	知的財産活用啓発事業	11,000	知的財産活用支援チーム(コーディネーター)を設置し、技術シーズ(大学等)の企業移転を支援
経営支援課	商工会等合併推進事業	26,000	商工会合併を推進するため、合併にかかる初期経費を支援
河川課 砂防課	洪水・土砂災害警戒避難支援情報提供事業	39,200	住民・市町村に対して洪水・土砂災害の危険箇所情報等を提供するための体制整備
義務教育課	ふるさと教育推進事業	8,000	県の作成する指針を踏まえ、市町村が学校内外の取り組みについて、学校と共同して作成する「ふるさと教育活動計画」に対して支援
生涯学習課	ふるさと教育推進事業	62,531	
警察本部	日本一安全安心まちづくり推進事業	11,008	地域住民の自主防犯活動の活性化と参加拡大に向け支援を行い、地域住民と連携した安全安心まちづくりを推進
合計		352,178	

## 平成17年度 ゼロ予算事業一覧表

ゼロ予算事業は、ヒトが最大の行政資源であるとの視点にたち、各部局が自ら知恵を出し、汗をかきながら、提案型の事業展開をし、地域との連携、一体感を深めながら、これまで以上にきめの細かい住民サービスを提供していこうとする、意識改革型の事業です。

分類	事業名	事業概要	部局名
出前講座等	出前講座開催事業	「島根県中期財政改革基本方針」に沿った改革に対する県民の理解と協力を得るため、要望に応じて出前講座を実施	政策企画局 総務部
	国際交流員文化紹介講座	県民からの依頼に応じて、韓国、中国、ロシア、オーストラリアなどの文化、習慣、言語を紹介する講座を実施	環境生活部
	健康づくりボランティア養成事業	地域からの要請に応じて、職員を派遣し、健康づくりリーダー養成講座を実施	健康福祉部
	農林水産出前授業	農畜産業・林業・水産業について、県民の要望に応じて出前講座を実施(小中学生向け、大人向け)	農林水産部
	土砂災害防止タウンミーティング	市町村等の要請に基づき、危険箇所に住居する県民を対象として、土砂災害防止講座を実施	土木部
	心に残る文化財子ども塾	埋蔵文化財調査センターや古代文化センターの職員が学校に出かけ、島根の歴史や文化財について、体験学習を交えながら授業を実施	教育委員会
	シルバー安全運転セミナー	高齢者の運転技術の衰えを確認・補完するために、公民館等で参加・体験・実践型の安全運転セミナーを実施	警察本部
地域との連携・県民との協働	県版特区制度の創設	時代に合わなくなった規制を見直したり、特例を設けることで、地域の「自助と自立の精神」から生まれる地域活性化の活動が活発化するよう制度を創設	地域振興部
	農村民泊応援団の結成	農村民泊賛同者による民泊応援団を結成し、宿泊体験を実施し、改善点や課題を提言するとともに、農家の要望により宿泊受入等を支援	地域振興部
	島根トップミーティング	県と市町村のパートナーシップをこれまで以上に強化・密接にし、共通的政策形成を図るため、4ヶ月に1回程度定期的な意見交換会を実施	地域振興部
	みんなの力を合わせよう！豊かな自然を守り隊事業	市町村、地元住民ボランティアとともに、県立公園や山林等の保全作業を実施	環境生活部
	あいさつ運動推進月間	あいさつ運動推進月間を設け、県職員がPTAや老人クラブなどと協力して率先して子どもたちへの朝のあいさつ等実施	健康福祉部
	地域の森パトロール事業	職員が森林保全巡視員、森林組合等と協力して、地域の森林の荒廃等に関するパトロールを実施	農林水産部
	砂防ボランティア活動協働事業	砂防ボランティア協会と職員の協働により土砂災害危険箇所の点検を実施	土木部
	安全安心まちづくりパトロール事業	地域のボランティアと協働して、防犯診断や犯罪多発地点の安全点検等実施	警察本部
ボランティア	発掘！こそバリ探検隊	県内施設、店舗等の子育てバリアフリー情報の収集を行い、インターネット等を通じて県民に情報提供	健康福祉部
	一職員一観光ガイド	職員が、観光ガイドをボランティア(ふるさと案内人)として実施。特に、学芸員や研究員により学習ツアー・ガイドを検討	商工労働部
	「食品表示サポーター」活動事業	職員が買い物などの日常生活を通して気づいた「食品表示」に関する情報等を県掲示板に書き込み、指導等に活用	農林水産部

# 主な見直し事業のH17予算措置状況

(単位：百万円)

部局名	事業名	H16	H17	増減率	特記事項
総務部	私立学校振興費等補助金	1,810	1,704	▲ 5.9%	・従来の所要額方式から単価方式に変更 ・H18までに補助単価を財政力類似県平均まで縮減
地域振興部	住んで幸せしまねづくり事業費補助金	420	150	▲ 64.3%	・地域が生き残りをかけて取り組む重要課題に絞込みの上 「総力結集しまね再生事業」として再構築
	生活バス路線確保対策交付金	372	263	▲ 29.3%	・収支比率20%以上の赤字系統(路線)に限り助成 ・市町村合併に係る新規系統(路線)等は経過措置あり
	一畑電車運行維持対策事業費補助金	148	144	▲ 2.7%	・県と市町で約2億円を欠損補助しているが、負担割合を見直し 県：市町＝5：2→1：1 (経過措置あり)
健康福祉部	福祉医療費補助金	1,121	911	▲ 18.7%	・1割負担を基本とし、若年障害者及び低所得者に配慮
	乳幼児等医療費補助金	328	400	22.0%	・[3歳～就学前]は、所得要件を付加したうえで新たに通院を助成対象
	民間社会福祉施設整備資金元利補給金	638	618	▲ 3.1%	・H18から対象施設等制度を見直し、段階的に縮小
農林水産部	がんばる島根農林総合事業費補助金 地域アグリビジネス支援事業費補助金	961	440	▲ 54.2%	・地域が主体的に行う生産～販売までの一体的な取組を支援する「たち上がる産地育成支援事業」等として再構築
商工労働部	小規模事業経営支援事業費等補助金 (商工会・商工会議所等人件費補助)	1,537	1,501	▲ 2.3%	・市町村合併を踏まえ、職員設置基準を見直し ・給与カット率のアップ(1.5%→3.0%)、期末勤勉手当はね返り
	高等技術校再編整備推進事業	6	7	16.7%	・「中期財政改革基本方針」に基づき、石見高等技術校(仮称)について改革期間(～H18)以降に着工
教育委員会	青少年文化活動推進事業	61	59	▲ 3.3%	・第31回全国高等学校総合文化祭(H19)の規模縮減(H17～19事業費：370→300百万円)

# 施策優先度の反映状況

## ■総合計画に係る施策の優先順位

(単位:百万円, %)

グループ	主な施策	H16	H17	増減率
Aグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新産業創出</li> <li>・医療機能・施設の充実</li> <li>・学校教育の充実</li> <li>・企業誘致の推進</li> <li>・日本一治安の良い地域社会の実現</li> </ul>	39,294	39,215	99.8%
Bグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い県土づくり</li> <li>・商工業の経営安定化の支援</li> <li>・生涯を通じた健康づくりの推進</li> <li>・高齢者保健福祉サービスの充実</li> <li>・文化財の継承と活用</li> </ul>	124,226	120,302	96.8%
Cグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の生産力の向上支援</li> <li>・ともに支え合う地域福祉の実現</li> <li>・快適な都市・農山漁村空間の整備</li> <li>・自然とふれあいの推進</li> <li>・スポーツの振興</li> </ul>	15,285	11,105	72.7%
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併の支援</li> <li>・市町村事業の支援</li> <li>・歳入の確保</li> <li>・広聴・広報の充実強化</li> <li>・働きやすい職場環境づくり</li> </ul>	52,834	38,704	73.3%
合計		231,639	209,326	90.4%

◆全体事業費から職員給与費、公共事業費、公債費及び税交付金を除く

## ■公共事業分野の優先順位

(単位:百万円, %)

グループ	分野	H16	H17	増減率
Aグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路の整備</li> <li>・幹線道路の整備</li> </ul>	31,607	29,385	93.0%
Bグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な生活道路の整備</li> <li>・土砂災害などの防止</li> <li>・河川の整備</li> <li>・交通安全施設の整備</li> <li>・下水道の整備</li> </ul>	51,405	43,910	85.4%
Cグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産基盤の整備</li> <li>・漁港整備や漁場整備</li> <li>・空港の整備</li> <li>・農道の整備</li> <li>・森林整備や林道整備</li> <li>・港湾の整備</li> <li>・都市・農村環境の整備</li> <li>・県営住宅の整備</li> </ul>	30,225	24,951	82.6%
合計		113,237	98,246	86.8%

◆対象は補助公共事業費、県単独公共事業費(特別会計を含む、災害関連事業を除く)